管理番号　G02‐

（様式１）

記入日： 年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県名から記載） |  |
|  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名（姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  |

新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）＜製造業その他産業＞に係る申請書

新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受ける者として、公募要領に定める「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.4～5）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式１－２）

・補助事業計画書（様式１－３）

・事業支援計画書（様式１－４）

・補助金交付申請書（様式２）

＊岐阜県商工会連合会でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

◇法人の場合：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合：

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決

算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

（様式１－２）

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他④（　　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数※２ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 万　　　円 | 設立年月日（西暦）※３ | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）※４ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 | 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※５ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者の氏名 |  | 代表者の生年月日（西暦） | 　　　年　　月　　日 |
| **2019年12月31日現在**の満年齢 | 　　　　　　　歳 |

（岐阜県商工会連合会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等のメール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。E-mailアドレス・電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・携帯電話番号も極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領Ｐ. 17の２．（３）②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

※４　「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：　「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：　「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、

または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、

もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※５　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の

「⑦差引金額」欄の金額

　　　＜注（※４、※５共通）＞

①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載

してください（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

　　　　　②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「０円」と記載するととも

に、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜すべての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P．20参照）か否か。 | **□該当する**（該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| **＜すべての事業者が対象＞**過去2年以内及び当該年度において国・岐阜県及びこれに類する機関が実施する補助金・助成金に採択されたかどうか。【採択された補助金・助成金名】【今回申請の補助事業との違い】※簡潔に記載してください | **□採択された** | **□採択されていない** |

|  |
| --- |
| **＜すべての事業者が対象＞**新型コロナウイルス感染症の影響 |
| 　　 | ①直接的な影響（従業員等の罹患） | □ | 新型コロナウイルス感染症への役員・従業員の罹患による、同感染症による直接的な影響を受けていること。「病院等からの診断書」の写し、および自社に在籍していることを証する書類（労働者名簿の写し、賃金台帳の写し）を添付。 |
| ②間接的な影響（売上減少） | □ | 新型コロナウイルス感染症に起因して、前年同月比１０％以上の売上減少が生じていること。地方自治体が発行する売上減少証明書を添付（セーフティネット保証４号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書（コピー可）で代用可）。または（様式１－４）事業支援計画書にて、商工会・商工会議所の支援担当者による証明でも代用可。 |
|  |

|  |
| --- |
| １．企業概要 |
| ２．顧客ニーズと市場の動向 |
| ３．自社や自社の提供する製品・サービスの強み |
| ４．経営方針・目標と今後のプラン【今般の「新型コロナウイルス感染症」による経営上の影響（罹患や売上減の状況等）と、この状況からの事業継続に向けた経営計画を記載してください。】 |

※経営計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※経営計画書（様式1-2）は8ページ以内の記載を推奨します。

（様式１－３）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．自社の競争力強化に向けた取組内容【必須記入】 |
| 3．補助事業の効果【必須記入】①めざすべき効果・成果②効果・成果の検証方法 |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率２/３以内（円未満切捨て） |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領Ｐ.38参照のこと。

※（２）の上限は１５０万円。

Ⅲ．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金額（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額（※２） |  |  |  |

※１　補助金額は、Ⅱ．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、Ⅱ．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（Ⅰ．からⅢ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加でき**

**ます。）**

**支援商工会及び商工会議所が記入**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１－４）

記入日：　　　　年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長　様

商工会・商工会議所名：　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

電話番号（直通）：

メールアドレス：

　　　　　　　　　　　　　　　**※応募者が採択を受けた場合、補助事業の実施及び実績報告、補助金の精算払等の業務については支援担当者を通じて連絡をいたします。**

新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）＜製造業その他産業＞に係る事業支援計画書

新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、以下の計画に基づき実行支援を行うと共に実績報告書、精算払請求書等の書類作成支援を含め、事業完了まで責任を持って支援いたします。

記

１．支援対象事業者

　　　事業者名称：

２．支援内容

|  |
| --- |
| （１）企業からの要望 |
| （２）支援目標 |
| （３）支援内容　①補助事業期間中の支援②補助事業期間終了後５年間の支援 |

３．新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少の証明

（＊市町村が発行する売上減少証明書を添付しない場合のみ支援担当者が記入）

当該事業者は今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより影響を受け、下記のとおり売上が減少しましたことを証明致します。

①対象月の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（２０２０年　　　　月）

＊２０２０年２月～受付締切日（同年６月５日）までの間の１か月を指定

基本は「月（１日～月末日）」ですが、毎月の締め日の設定が異なっている場合は、締め日ベースでの月間売上高による前年比較で構いません。

②前年同月の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

＊創業から１年未満のため前年同月との売上高比較ができない場合は、新型コロナウイルスによる影響を受ける直前３か月間（２０１９年１１月～２０２０年１月）の売上高平均との比較により対応いただけます。

③売上高の減少額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

④売上の減少率　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（＊減少率は1０％以上であること）

（様式２）

記入日： 年　　月　　日

岐阜県商工会連合会 会長　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　印

新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）＜製造業その他産業＞交付申請書

　新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）交付要領第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は、岐阜県商工会連合会が指定する様式（公募要領様式1-3）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日（注：最長で2020年12月31日まで）

　　　交付決定日　～　２０２０年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領P.40参照。）

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.38参照。